

事務事業名		母子生活支援事業		所属部	健康福祉部	所属課	子育て支援課
総合計画体系的	政策名	(Ⅲ)地域で支えあうらしづくり《保健・医療・福祉》		所属G	子育て支援グループ	課長名	田中 孝治
	施策名	(22)子育て支援の充実		担当者名	柁 博章	電話番号	0854-40-1044
	目的	対 A)子ども(乳幼児・児童生徒)	意 A)心身ともに健やかに育つ。B)安心して子育てができる。	予算科目	会計 011501	(内線)	3626
	対象	対 B)子どもの保護者	意 B)安心して子育てができる。	大事業名	母子父子福祉事業	中事業名	母子生活支援事業
	基本事業名	(064)子育て環境の充実		大事業名	母子父子福祉事業	中事業名	母子生活支援事業
	目的	対 子ども	意 整えられた環境で育つ。	大事業名	母子父子福祉事業	中事業名	母子生活支援事業

1 現状把握【DO】

(1)事業概要

① 事業期間
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (17年度～)
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)
母子自立支援員による母子・寡婦相談及び支援 ・母子・寡婦相談(必要に応じ他関係機関へのつなぎ) ・母子自立支援プログラム策定 ・母子自立支援員の研修参加、各種制度周知等 ・母子生活支援施設などへの入所措置(措置市町村と間で調整・申請→施設・相手との調整)

(2)事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動	24年度実績(24年度に行った主な活動) 母子自立支援員による母子・寡婦相談及び各種支援	25年度計画(25年度に計画する主な活動) 母子自立支援員による母子・寡婦相談及び各種支援				
	② 活動指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)	
	ア	母子・寡婦相談件数	件	505	520	582	600
	イ	施設入所世帯数	世帯	1	1	1	1
	ウ						
	エ						

(3)事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)	
	①市内の母子世帯 ②市内の寡婦世帯	ア	母子・寡婦相談件数	件	505	520	582	600
		イ						
		ウ						
	② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)	
	自立して生活ができるようにする	ア	支援件数	件	188	160	160	170
		イ						
		ウ						

(4)事務事業のコスト

① 事業費の内訳(24年度決算)	② コストの推移	単位	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(計画)
・扶助費(母子生活施設への措置費)2,481千円 ・母子自立支援員報酬:2,040千円 ・その他:11千円	財源内訳	千円	1,660	1,531	1,334	2,437
	国庫支出金	千円	743	769	617	1,168
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	2,693	3,026	2,581	3,184
	事業費計(A)	千円	5,096	5,326	4,532	6,789
	人件費	人	5	5	4	
	正規職員従事人数	時間	300	300	244	
	延べ業務時間	千円	1,166	1,183	956	
	人件費計(B)	千円	6,262	6,509	5,488	
	トータルコスト(A)+(B)	千円				

(5)事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
・離婚件数が市内においても増加しており、対象者が増加傾向にある。特に若い世帯で増加している ・相談件数も年々増加しており、相談内容も多岐にわたるようになった。	相談体制の連携強化(他部局との連携)。研修参加等による多様な相談への対応。女性相談センター開設による相談引継。経済的自立ができるための支援策の実施(プログラム策定、各種給付金制度導入等)	特に無し

事務事業名	母子生活支援事業	所属部	健康福祉部	所属課	子育て支援課
-------	----------	-----	-------	-----	--------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒	
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？		
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒	
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？		
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	<ul style="list-style-type: none"> ・自立支援員の資質向上 ・支援対象者への研修の充実 ・他機関との連携・・・
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない		
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		理由
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有		
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		理由
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒	(具体的な手段や類似事業名)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる	生活保護、女性相談業務との連携により自立・就業支援が総合的に行える	
A 目的 妥当性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		理由
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	削減余地がない 法律により、義務付けられている。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
B 有効性	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		理由
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	既に母子自立支援員は嘱託職員である。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
C 効率性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	広く市民からの相談を受けている。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	相談業務は、受益者負担を求めるものではない 第25条 すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。	
評価の総括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由) 母子家庭の就労等の自立支援や貸付や養育費確保等経済支援など各種相談に応じた。
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上	●		維持		×	低下	×	×
		コスト																	
	削減	維持	増加																
成果	向上	●																	
	維持		×																
	低下	×	×																
国の動向を踏まえ、ひとり親家庭すべてを対象とした相談体制の構築	<p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>																		